

平成25年度

第2四半期決算の概要と業績予想

平成25年11月21日

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



目次

平成25年度第2四半期決算の概要

●平成25年度第2四半期決算概要 ～単体損益～	1
●平成25年度第2四半期決算概要 ～連結損益～	2
●資金利益	3
●預貸金利回り ～ポートフォリオの変化～	4
●貸出金 ～平均残高～	5
●貸出金 ～期末残高～	6
●法人部門の取組み ～ソリューション営業、新規事業所取引の開拓～	7
●法人部門の取組み ～海外進出支援の実績～	8
●個人部門の取組み ～消費者ローンの実績～	9
●個人部門の取組み ～消費者ローンの取り組み～	10
●預金等	11
●手数料、預り資産	12
●有価証券	13
●与信関係費用	14
●リスク管理債権	15
●経費	16
●自己資本比率	17
●株主還元	18

平成25年度の業績予想

●平成25年度業績予想	19
-------------	----

参考資料

●第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況	20
●貸出金 ～業種別貸出金の状況～	21
●法人部門の取組み ～アジアにおけるネットワーク～	22
●債務者区分の遷移状況	23
●生産性の向上 ～BPRへの取組み～	24
●リスク資本配賦	25
●経費 ～新本部棟関連～	26
●資本政策① ～ユーロドル建CBの発行～	27
●資本政策② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～	28
●グループ会社の状況	29
●静岡県の経済規模	30
●静岡県経済の位置づけと現状	31

平成25年度 第2四半期決算の概要





平成25年度第2四半期決算概要 ～単体損益～

〔単体〕 (億円、%)	25年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,076	+189	+21.3
業務粗利益	805	+48	+6.3
資金利益	684	+84	+14.1
役務取引等利益	76	△1	△1.6
特定取引利益	3	+2	+187.9
その他業務利益	42	△37	△47.2
(うち国債等債券関係損益)	36	△41	△52.8
経費 (△)	407	+7	+1.7
実質業務純益※1	397	+41	+11.5
基礎的業務純益※2	361	+82	+29.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	397	+41	+11.5
臨時損益	22	+51	+175.7
うち不良債権処理額 (△)	5	+2	+90.4
うち貸倒引当金戻入益	26	+16	+161.1
うち株式等関係損益	△1	+31	+96.5
経常利益	419	+92	+28.0
特別損益	△7	△7	△2,450.5
税引前中間純利益	412	+85	+26.0
法人税等合計 (△)	141	+22	+18.4
中間純利益	271	+63	+30.4

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経常収益 前年同期比＋189億円増収(2期振り)

- 経常収益は、資金運用収益（＋82億円）の増加等を主因に、前年同期比＋189億円の1,076億円

業務粗利益 前年同期比＋48億円増益(3期振り) [過去最高益]

- 業務粗利益は、有価証券ポートの入替を行い国債等債券関係損益が減少（△41億円）するも、投信解約益等の計上（111億円）を主因として、資金利益が増加（＋84億円）し、前年同期比＋48億円の805億円

業務純益 前年同期比＋41億円増益(5期連続) [過去最高益]

- 業務純益は、広告宣伝費の増加（＋5億円）等で経費は増加（＋7億円）するも、業務粗利益の増加により、前年同期比＋41億円の397億円

経常利益 前年同期比＋92億円増益(2期振り) [過去最高益]

- 経常利益は、株式等関係損益の改善（＋31億円）および貸倒引当金戻入益の増加（＋16億円）などにより、前年同期比＋92億円の419億円

中間純利益 前年同期比＋63億円増益(2期振り) [過去最高益]

- 中間純利益は、特別損益が減少（△7億円）したものの、前年同期比＋63億円の271億円



平成25年度第2四半期決算概要 ～連結損益～

- 連結子会社合計 経常利益42億円（前年同期比＋12億円）中間純利益28億円（同＋9億円）
経常利益、中間純利益とも過去最高益を計上
- 証券子会社である静銀ティーエム証券(株)が利益を牽引

（億円、％）

〔連結〕	25年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,250	＋210	＋20.2
連結経常利益	460	＋106	＋29.9
連結中間純利益	293	△58	△16.5
包括利益	273	＋61	＋28.9

連結経常収益	2期振り増収
連結経常利益	2期振り増益〔過去最高益〕
連結中間純利益	3期振り減益

- ・前年同期に計上した負ののれん発生益129億円がなくなったことによる減少
- ・同要因除きでは＋71億円の増益

- ・24年度に実施した連結子会社の持分比率引き上げによる連結中間純利益寄与額＋10億円

〔連単倍率〕	25年度 第2四半期	前年同期比増減
経常利益	1.10倍	＋0.02倍
中間純利益	1.08倍	△0.61倍

連結子会社11社

静銀経営コンサルティング(株)	静銀ティーエム証券(株)
静銀リース(株)	静銀総合サービス(株)
静岡コンピューターサービス(株)	静銀モーゲージサービス(株)
静銀信用保証(株)	静銀ビジネスクリエイト(株)
静銀ディーシーカード(株)	欧州静岡銀行
静岡キャピタル(株)	

持分法適用関連会社1社

静銀セゾンカード(株)



資金利益

- 25年度第2四半期 資金利益684億円（前年同期比＋84億円）
うち国内業務部門619億円（同＋74億円）、国際業務部門64億円（同＋10億円）

資金利益の内訳

（億円）

	24年度 第2四半期	25年度 第2四半期	増減
合 計	599	684	＋84
国内業務部門	545	619	＋74
うち貸出金利息	484	453	△30
〃 有価証券利息配当金 （うち債券利息） （うち投信解約益等）	86 (64) (0)	186 (50) (111)	＋100 (△13) (＋111)
〃 預金等利息（△）	25	21	△4
国際業務部門	54	64	＋10
うち貸出金利息	10	17	＋7
〃 有価証券利息配当金	54	59	＋5

有価証券運用利益の推移

（億円）

	24年度 第2四半期	25年度 第2四半期	増減
有価証券利息配当金	140	245	＋105
国債等債券関係損益	77	36	△41
有価証券運用利益	217	281	＋64

国内業務部門

（％）

	24年度 第2四半期	25年度 第2四半期	増減
貸出金利回り	1.52	1.39	△0.13
預金等利回り	0.06	0.05	△0.01
有価証券利回り	1.13	2.24	＋1.11

国際業務部門

（％）

	24年度 第2四半期	25年度 第2四半期	増減
運用・調達レート差	1.20	1.05	△0.15

インデックス投信を中心に、株価上昇局面を捉えて投資信託を売却

金利低下局面でキャピタルゲインを確保し、相場動向によりリスクコントロールを実施



預貸金利回り ～ポートフォリオの変化～

- 25年9月の預貸金利回り差は1.31%と、24年9月比 $\Delta 0.12$ ポイント縮小
- 短期金利0.1%上昇時の資金利益増加額は約19億円（25年9月末基準による試算値）
- ➡ 金利上昇局面では相応の収益確保が可能なポートフォリオを構築

円貸出金・預金構成の変化

【24年9月と25年9月の平残・利回りの単月比較】

(兆円、%)

<参考> [20年3月]

	平残 (構成比)	利回り
貸出金	5.8 (100.0)	2.04
変動金利	4.2 (71.8)	2.07
固定金利	1.6 (28.2)	1.96

[24年9月]

[25年9月]

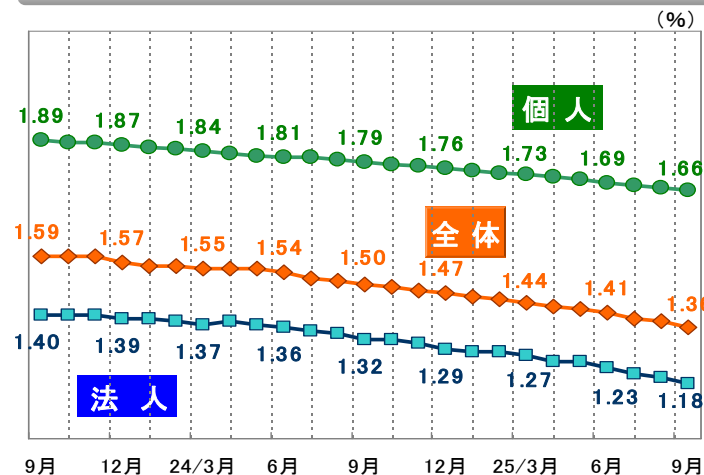
平残 (構成比)	利回り	平残 (構成比)	利回り
6.4 (100.0)	1.50	6.6 (100.0)	1.36
5.0 (77.5)	1.47	5.1 (76.6)	1.35
1.4 (22.5)	1.61	1.5 (23.4)	1.41

〔預貸利回り差〕

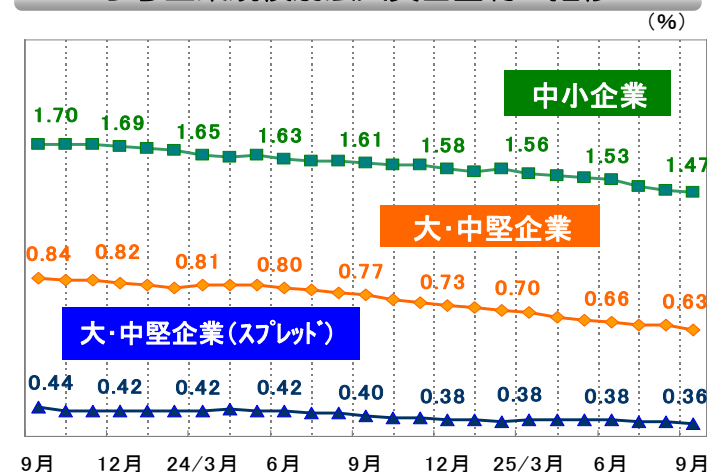
預金等	7.1 (100.0)	0.27
うち流動預金	4.0 (56.3)	0.16
うち定期性預金	2.7 (38.7)	0.38

7.6 (100.0)	0.06	8.0 (100.0)	0.05
4.1 (53.9)	0.02	4.5 (55.9)	0.02
3.3 (43.1)	0.11	3.4 (41.8)	0.09

貸出金利（月中平均）の推移



うち企業規模別法人貸出金利の推移

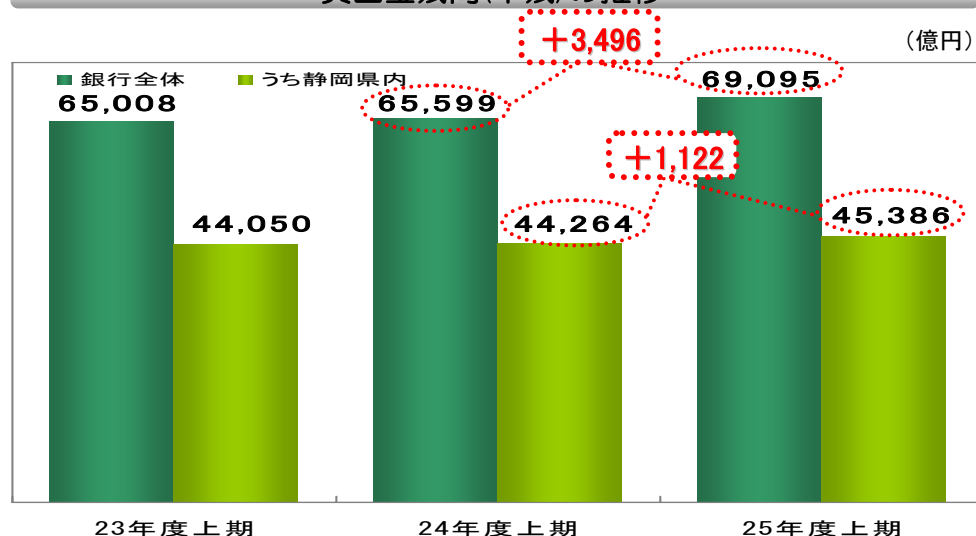




貸出金 ～平均残高～

- 25年度上期の貸出金平均残高 6兆9,095億円、前年同期比+3,496億円（年率+5.3%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出】

平残 2兆7,026億円

前年同期比+300億円増加（年率+1.1%）

【個人向け貸出】

平残 2兆3,673億円

前年同期比+821億円増加（年率+3.6%）

【大・中堅企業向け貸出】

平残1兆4,420億円

前年同期比+1,540億円増加（年率+12.0%）

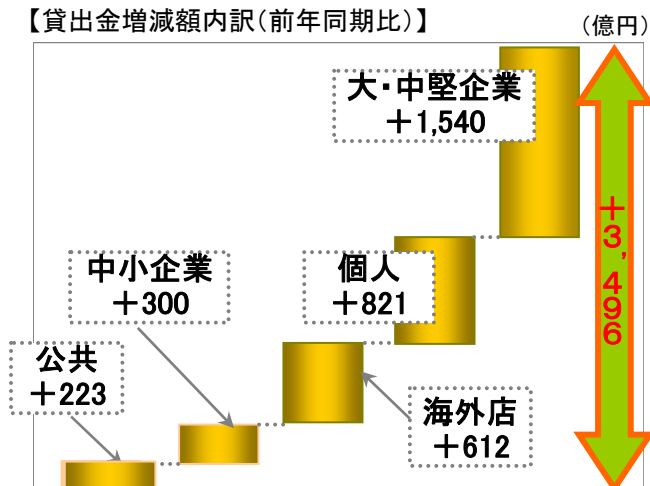
【外貨建貸出】

平残3,808億円

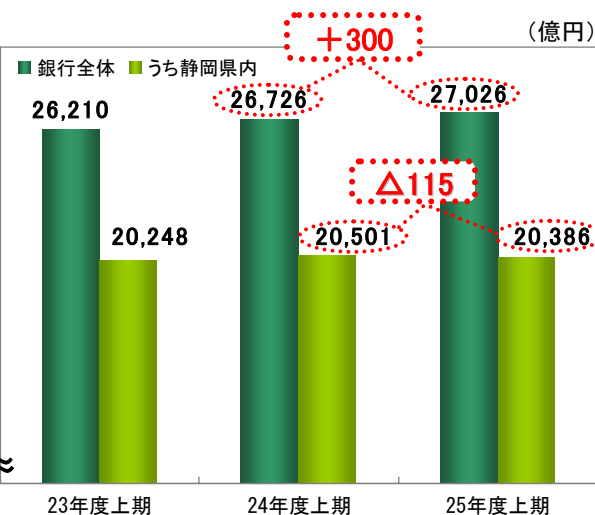
前年同期比+1,896億円増加（年率+99.2%）

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

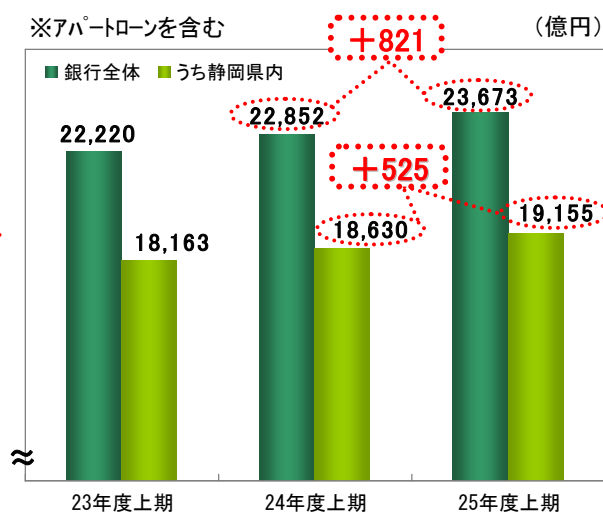
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

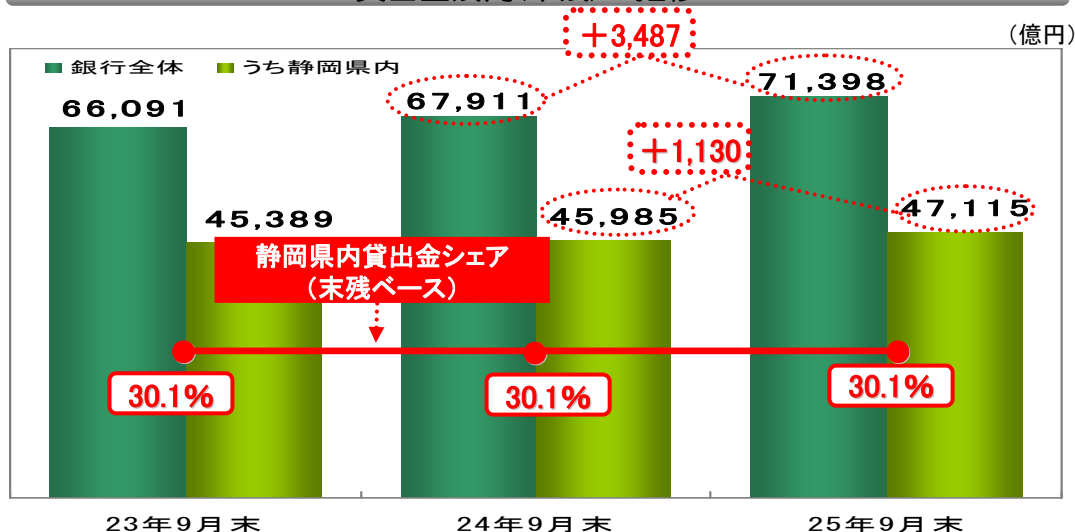




貸出金 ～期末残高～

- 25年度上期の貸出金期末残高 7兆1,398億円、前年同期末比+3,487億円（年率+5.1%）

貸出金残高(末残)の推移



【中小企業向け貸出】

末残 2兆8,390億円

前年同期末比+274億円（年率+1.0%）

経営サポート資金

- ・経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度
- ・25年4月取扱開始：40件/1,096百万円を実行

【個人向け貸出】

末残 2兆4,117億円

前年同期末比+980億円（年率+4.2%）

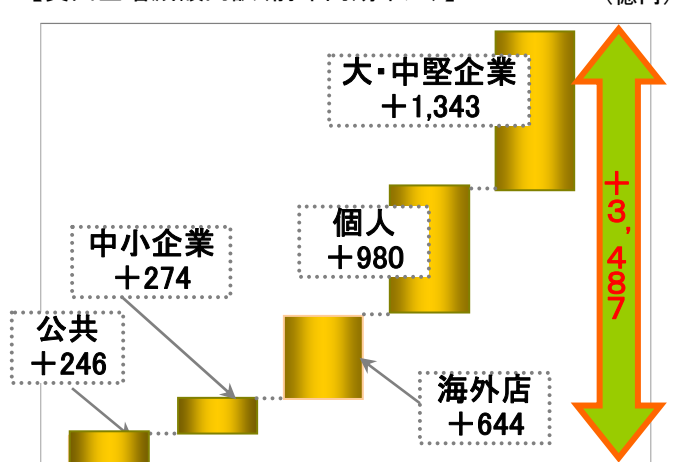
【大・中堅企業向け貸出】

末残 1兆4,748億円

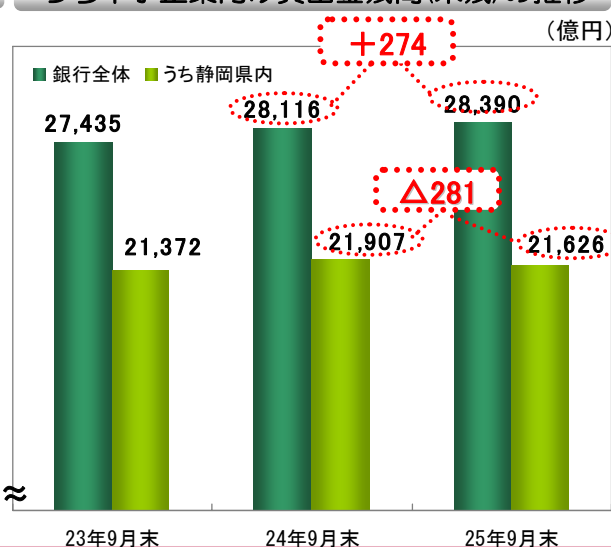
前年同期末比+1,343億円（年率+10.0%）

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

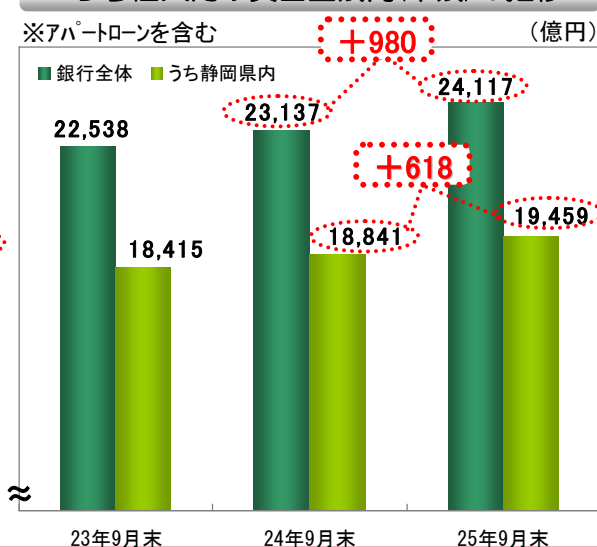
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

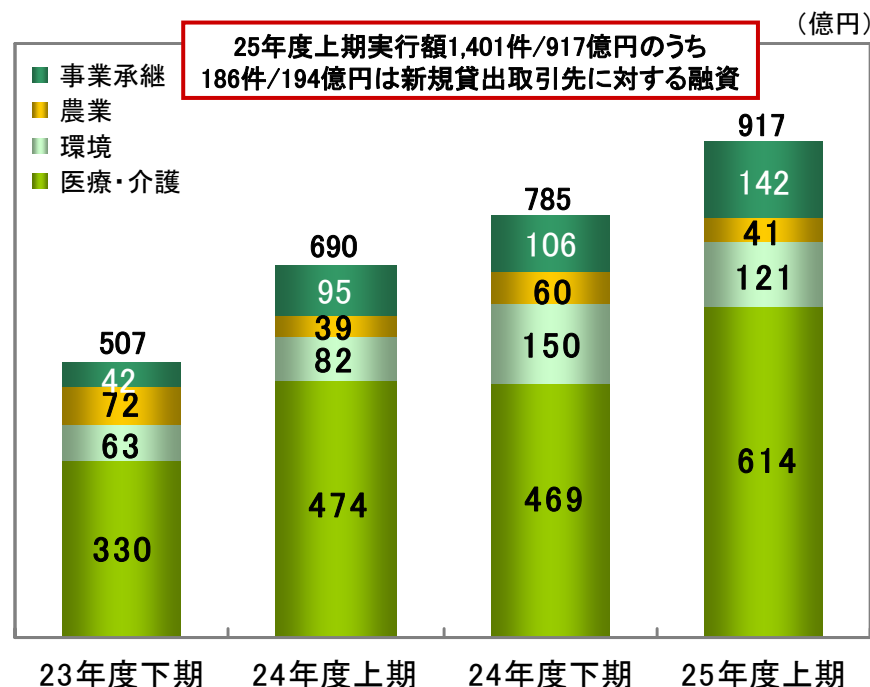




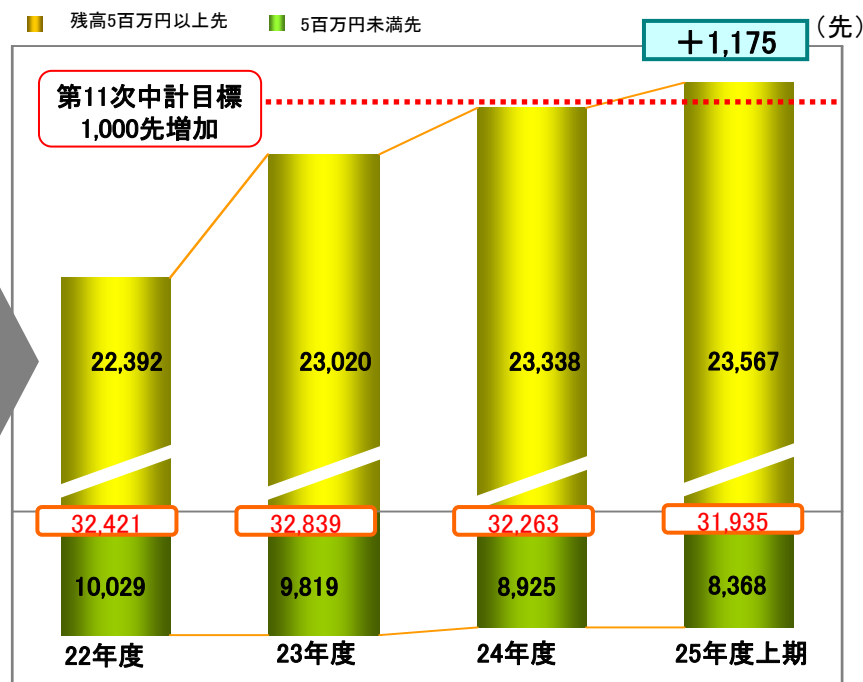
法人部門の取組み ～ソリューション営業、新規事業所取引の開拓～

- 成長分野を中心に、適切なソリューションの提供による資金需要・収益機会の創造と取引先企業とのリレーション強化による取引基盤の強化・拡大
- 25年9月末の法人貸出取引先数は、第11次中計スタート時から+1,175先の増加

ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～



法人貸出取引先数の推移



医療・介護分野

- 「医療経営士」6名を含む10名の専担者を配置
- 開業支援や介護分野への参入支援

環境分野

- 省エネ設備の導入支援による資金需要の創造
- 再生可能エネルギー関連の設備投資支援

農業分野

- 日本政策金融公庫認定の「農業経営アドバイザー」13名を配置
- ビジネスマッチングによる販路開拓支援、6次産業化支援

事業承継分野

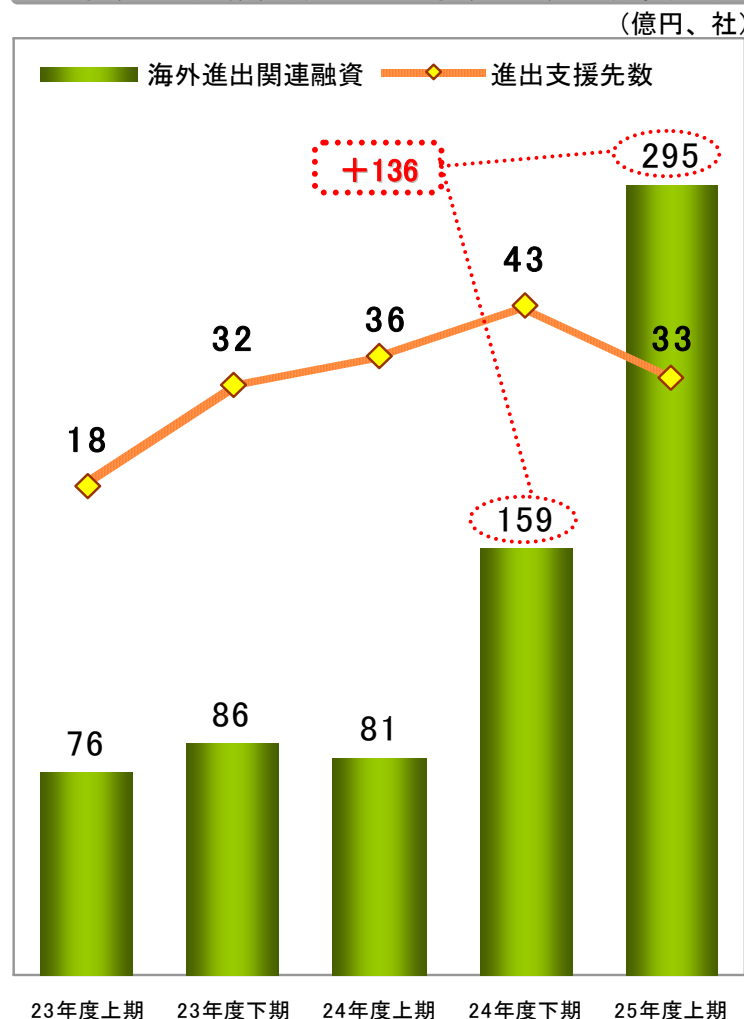
- 次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援
- 多様な事業承継方法の提案（M&A成約13件）



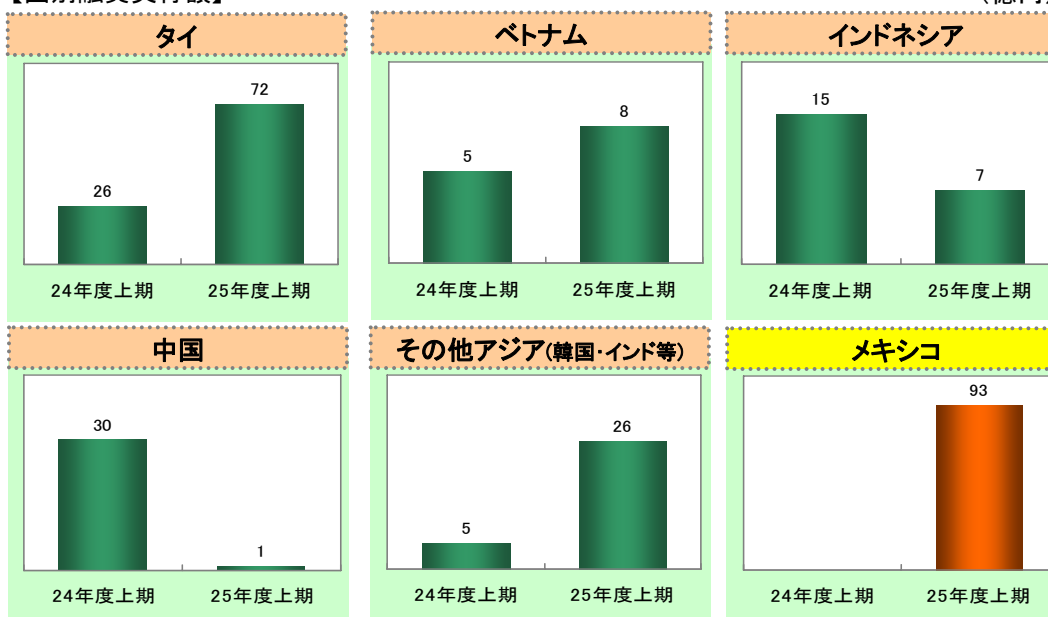
法人部門の取組み ～海外進出支援の実績～

- 25年6月に台湾の中國信託商業銀行を中核とする中國信託ホールディングと業務提携、アジア地域の提携行は8カ国・地域で12行に拡大し、取引先の進出ニーズの高い地域をカバー
- 25年度上期は、33社の海外進出支援を完了し、海外進出関連融資295億円を獲得（別途、関連する国内融資68億円）

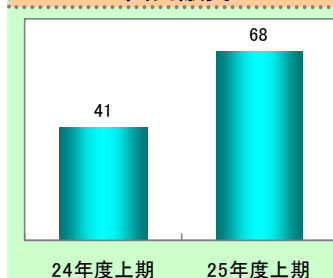
海外進出支援先数および海外進出関連融資実行額の推移



【国別融資実行額】



国内融資



外貨建貸出金残高(末残)の推移

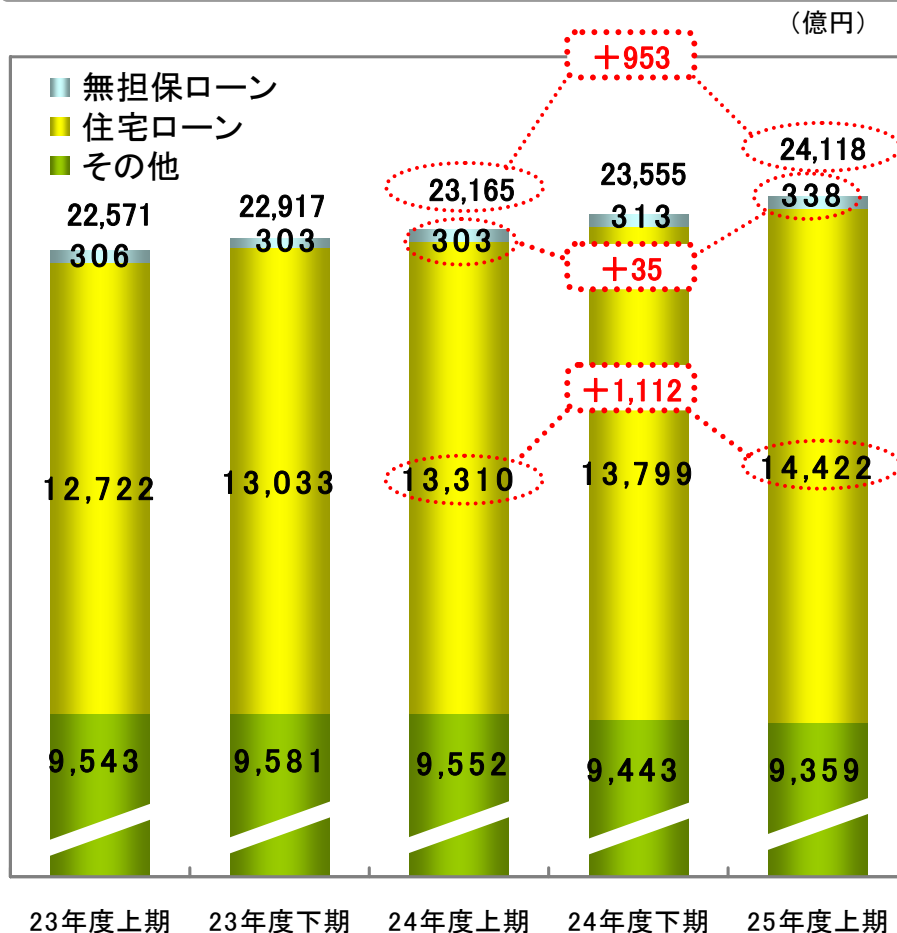




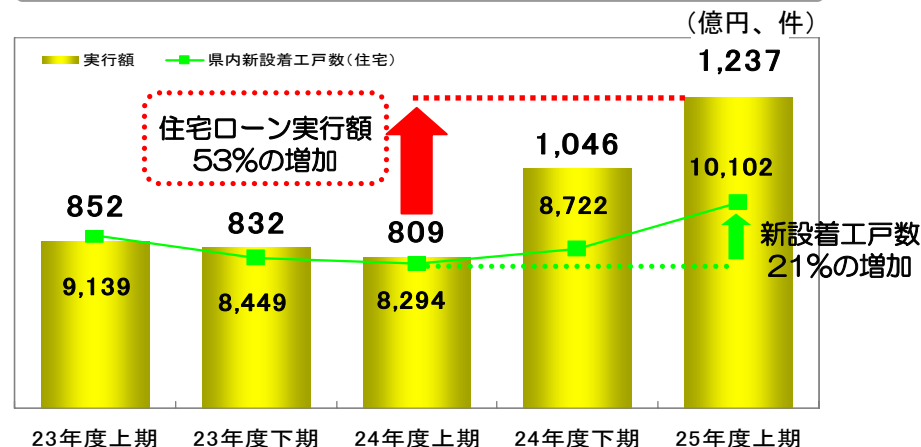
個人部門の取組み ～消費者ローンの実績～

- 25年度上期の消費者ローン末残 2兆4,118億円、前年同期比+953億円（年率+4.1%）
- うち住宅ローン末残 1兆4,422億円、前年同月比+1,112億円（年率+8.4%）
- うち無担保ローン末残 338億円、前年同期比+35億円（年率+11.6%）

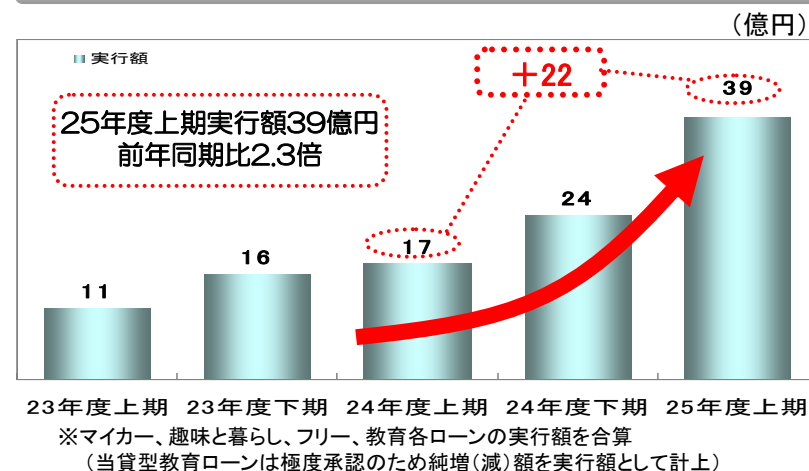
消費者ローン末残推移



住宅ローン実行額の推移



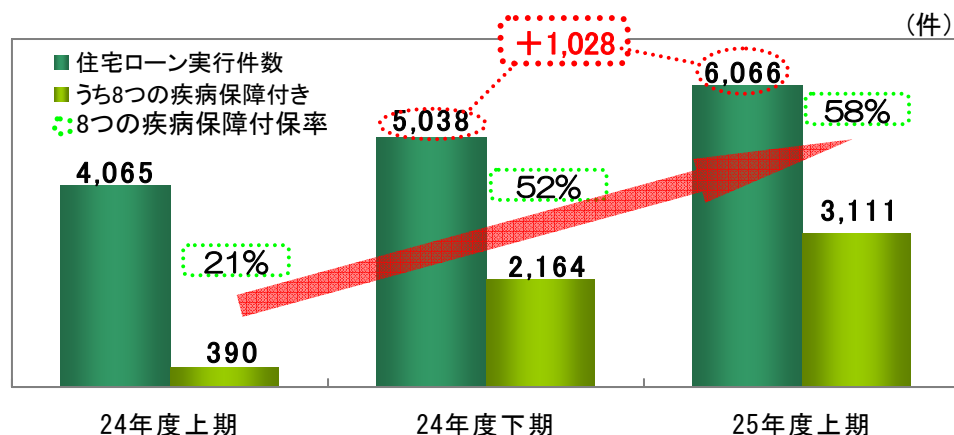
目的型無担保ローン実行額※の推移





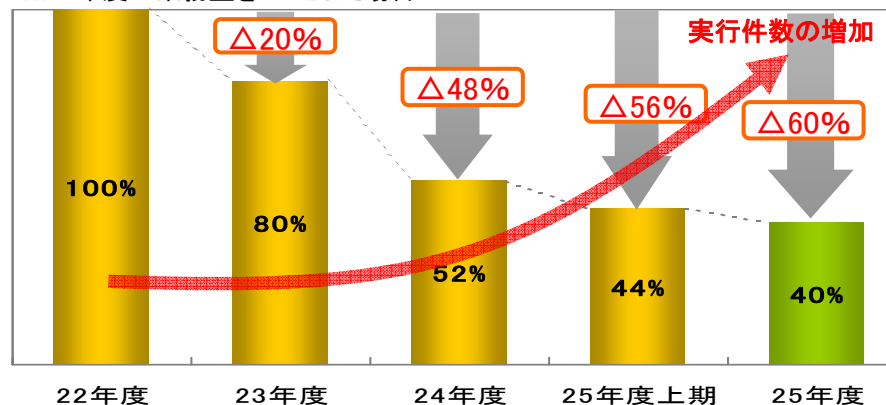
個人部門の取組み ～消費者ローンの取組み～

住宅ローン・8疾病保障付き住宅ローン実行件数



住宅ローン業務にかかる処理時間の削減

※22年度の業務量を100とした場合



住宅ローン拡大への取組み

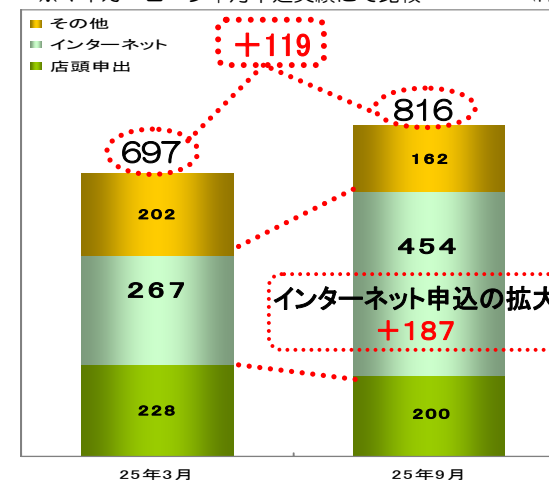
- ・「8つの疾病保障付き住宅ローン」のプロモーションを展開
付保率：58%（前期比＋6%）
- ・BPRの実施により処理時間を累計△56%削減、営業投入時間拡大により実行件数が増加 実行件数：6,066件（前期比＋1,028件）
- ・住宅ローン新発レート 1.062%

無担保ローン拡大への取組み

- ・テレビCMを中心とした積極的なプロモーション
- ・インターネットなど非対面チャネルへの誘導
- ・2次保証制度の導入による取上範囲の拡大
- ・資金用途自由の「しずぎんフリーローン」など商品ラインナップの拡充

【参考】チャネル別申込状況推移※

※マイカーローン単月申込実績にて比較 (件)

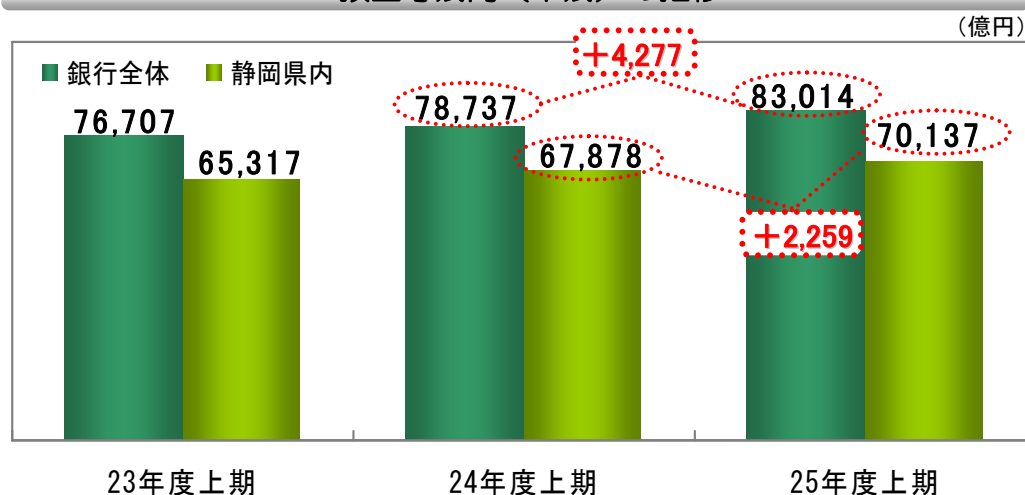




預金等

- 25年度上期の預金等残高（平残）8兆3,014億円、前年同期比+4,277億円（年率+5.4%）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残 7兆137億円

前年同期比+2,259億円増加（年率+3.3%）

【個人預金】

平残 5兆6,426億円

前年同期比+1,264億円（年率+2.3%）

〔インターネット支店 2,751億円（前年同期比+857億円）〕

インターネット支店は安定した調達チャネルとして徐々に確立

【法人預金】

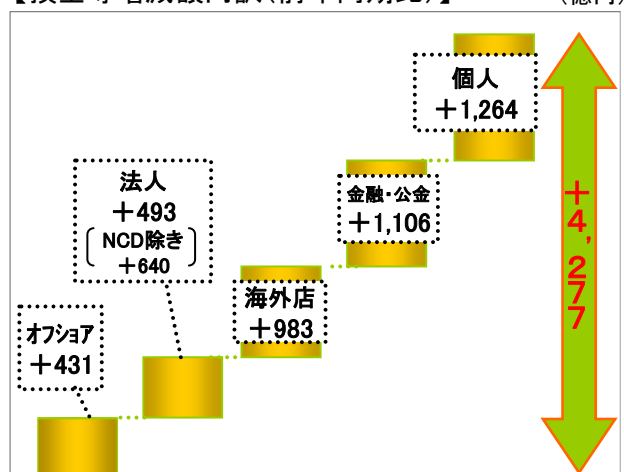
平残 1兆9,801億円

前年同期比+493億円（年率+2.6%）

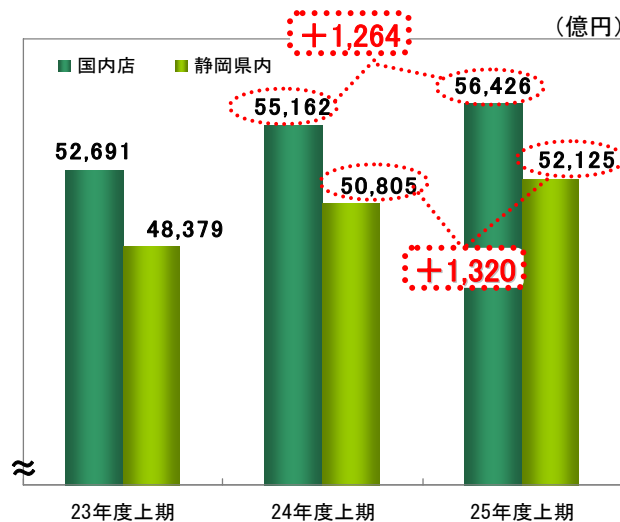
〔NCD除き 前年同期比+640億円（年率+3.6%）〕

預金等残高(平残)増減額の内訳

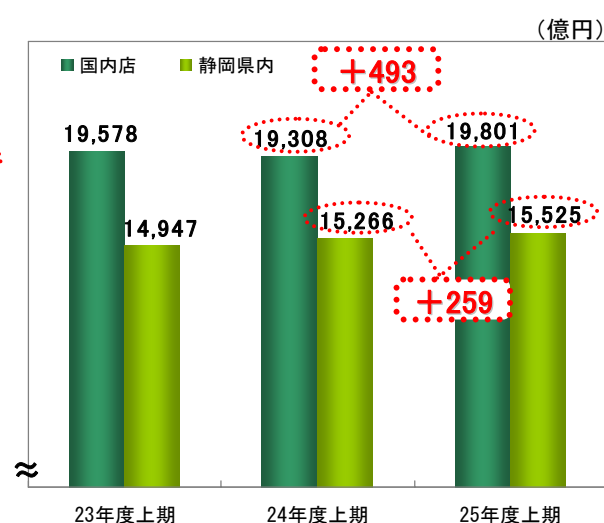
【預金等増減額内訳(前年同期比)】



うち個人預金等残高(平残)の推移



うち法人預金等残高(平残)の推移

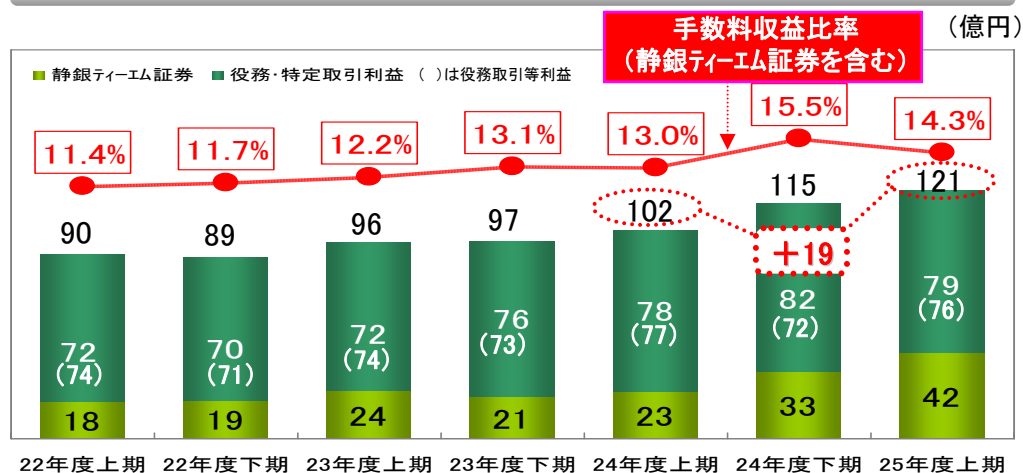




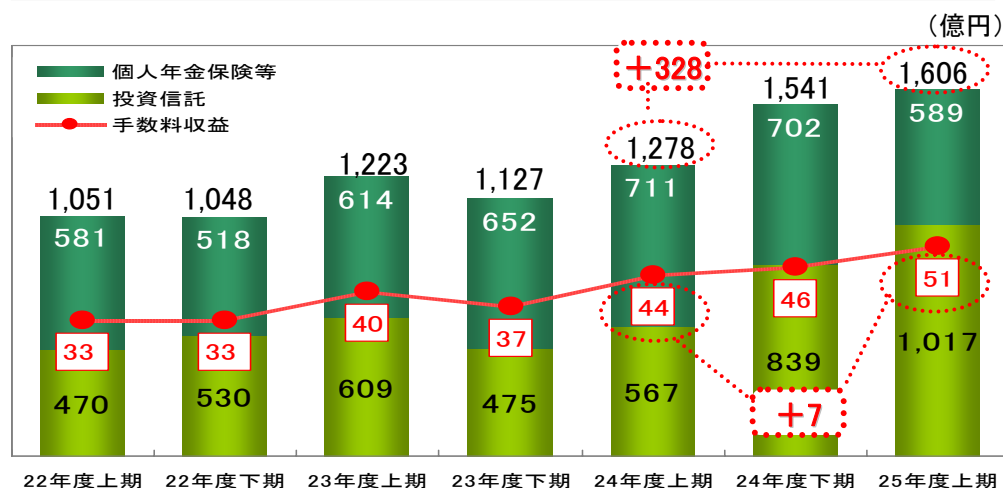
手数料、預り資産

- 証券子会社の静銀ティーエム証券の経常収益42億円（前年同期比+18億円）
- 銀行単体の役務取引等利益76億円（同△1億円）、手数料収益（静銀ティーエム証券含む）121億円（同+19億円）
- 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆2,956億円（25年3月末比+1,057億円）
うち資産運用商品残高 1兆6,476億円（同+225億円）

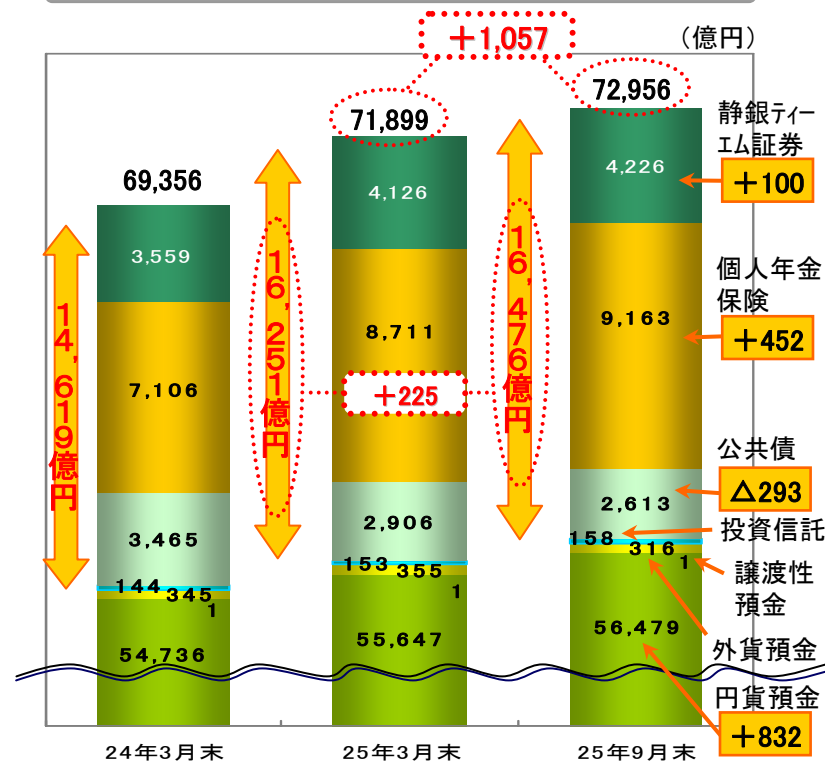
手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



個人預り資産（末残）の推移



少額投資非課税制度（NISA）への取組み

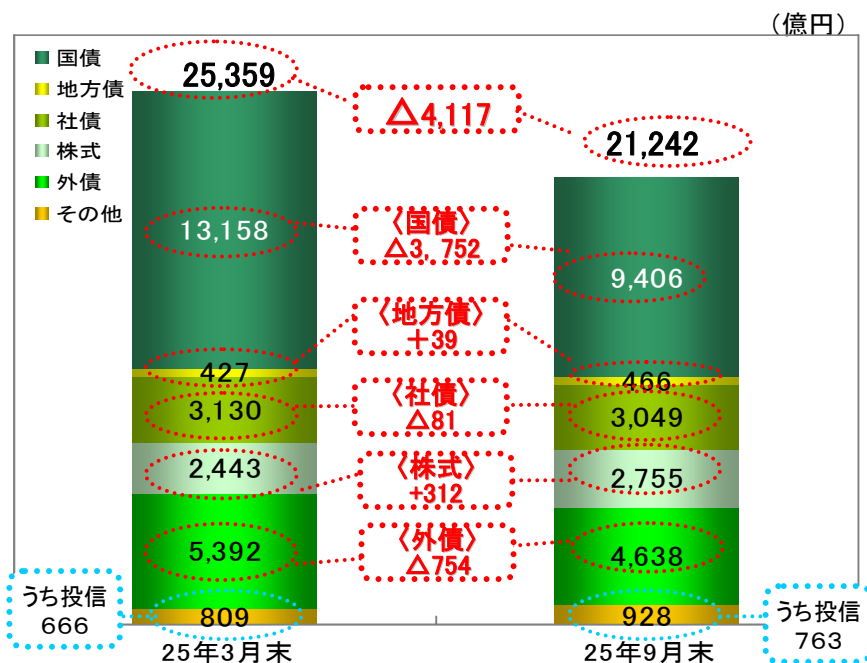
- 当行は、証券子会社の静銀ティーエム証券と連携して対応
- NISA口座を取り込み資産運用商品残高を増加させていく方針



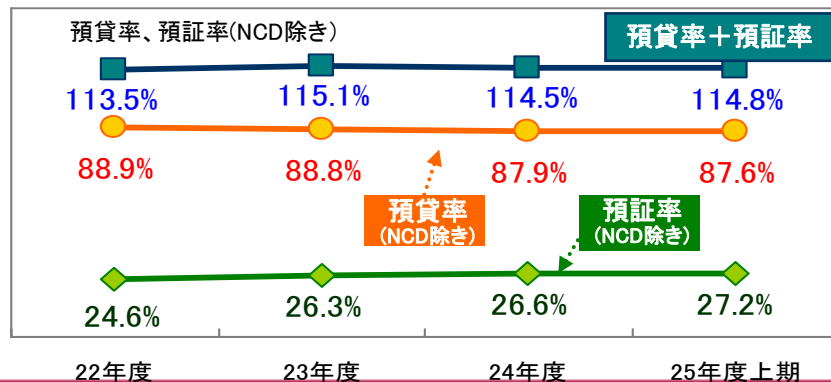
有価証券

- 有価証券残高 2兆1,242億円(25年3月末比 $\Delta 4,117$ 億円)、有価証券評価損益1,778億円 (同 $\Delta 27$ 億円)

有価証券残高の推移



預貸率の推移



有価証券関係損益

(億円)

	24年度 上半期	25年度 上半期	増減
国債等債券関係損益	77	36	$\Delta 41$
うち国債等債券売却益	83	176	+94
〃 国債等債権売却損(Δ)	0	140	+140
株式等関係損益	$\Delta 32$	$\Delta 1$	+31
うち株式等償却(Δ)	34	2	$\Delta 32$

	25年3月末	25年9月末	増減
有価証券評価損益	1,805	1,778	$\Delta 27$
うち株式	1,229	1,541	+312
日経平均株価	12,397.91円	14,455.80円	—
円債平均残存期間	5.24年	4.36年	$\Delta 0.88$ 年
外債平均残存期間	3.97年	4.86年	+0.89年

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	10BPV
株式	日経平均 5,934円	※ 23.8億円
円貨債券	5年国債 0.42%	56.8億円
外貨債券	米国10年国債 2.83%	24.8億円

※トピックス10ポイント



与信関係費用

- 与信関係費用 △21億円（前年同期比△14億円）、与信関係費用比率 △0.06%（同△0.04ポイント）

与信関係費用の内訳

（億円）

	24年度 上期	25年度 上期	前年同期比
不良債権処理額 ①	3	5	+2
貸倒引当金戻入益※ ②	10	26	+16
一般貸倒引当金繰入額	△19	△41	△23
個別貸倒引当金繰入額	9	15	+6
合計（①－②）	△7	△21	△14

（億円）

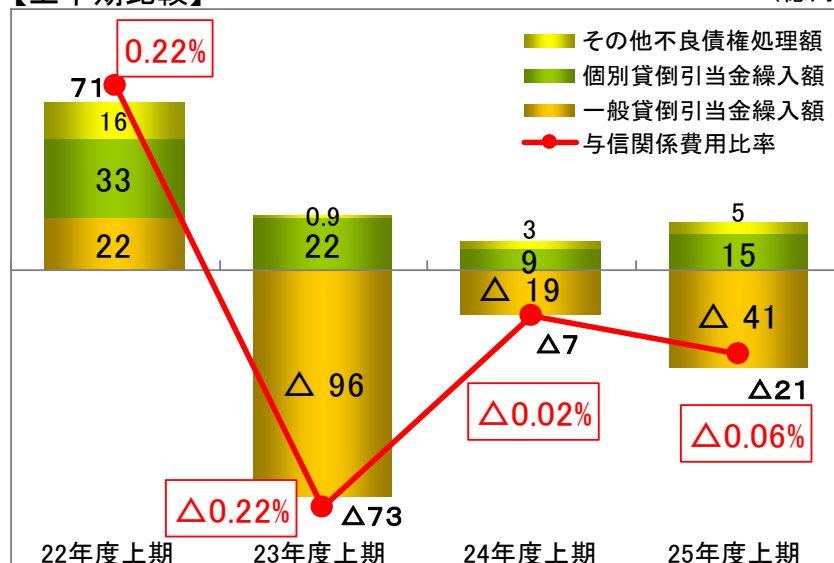
債務者区分等の変更等	37
担保評価下落	3
格上、回収等による取崩	△25
合計	15

※ 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットングしたもの

与信関係費用・与信関係費用比率の推移

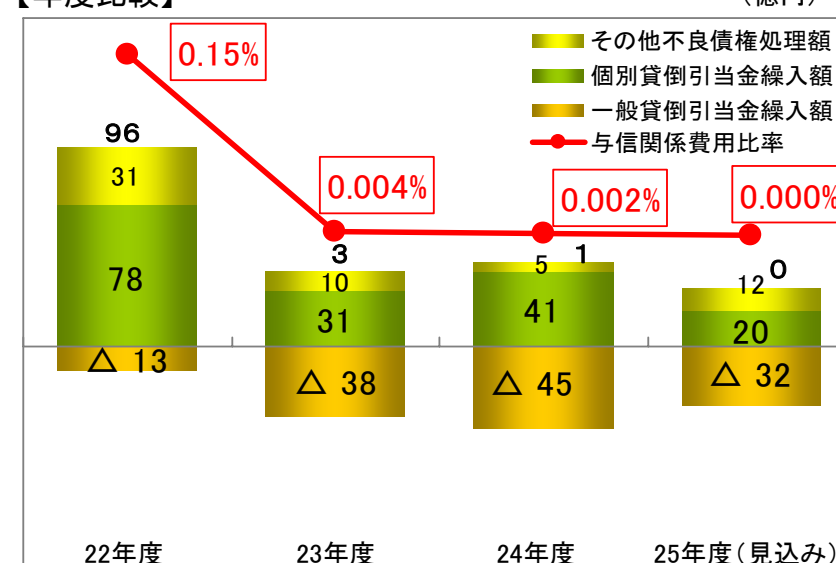
【上半期比較】

（億円）



【年度比較】

（億円）



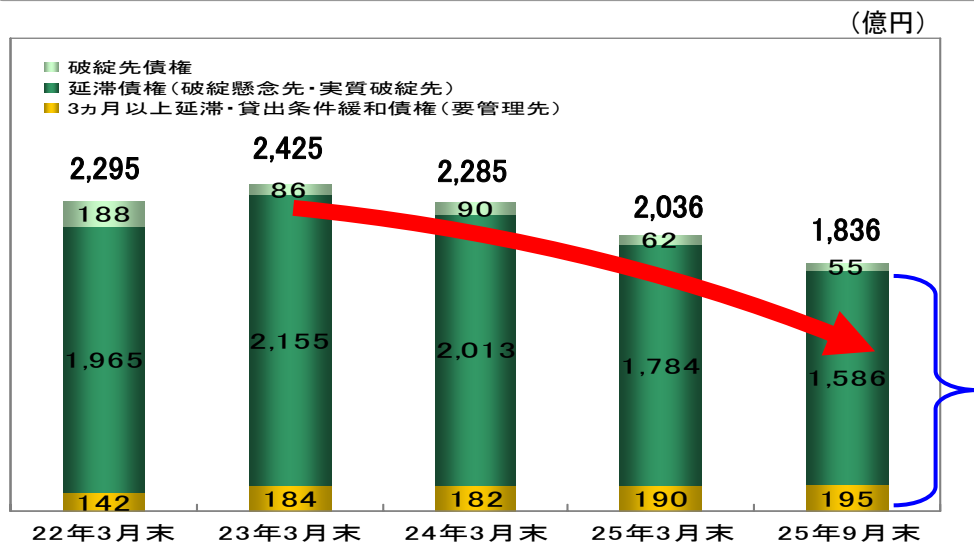
※ 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残



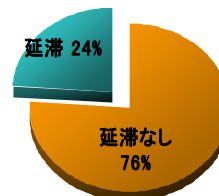
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 1,836億円（25年3月末比 Δ200億円）
リスク管理債権比率 2.57%（同 Δ0.34ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 214億円（同 Δ24億円）
ネットリスク管理債権比率 0.30%（同 Δ0.04ポイント）

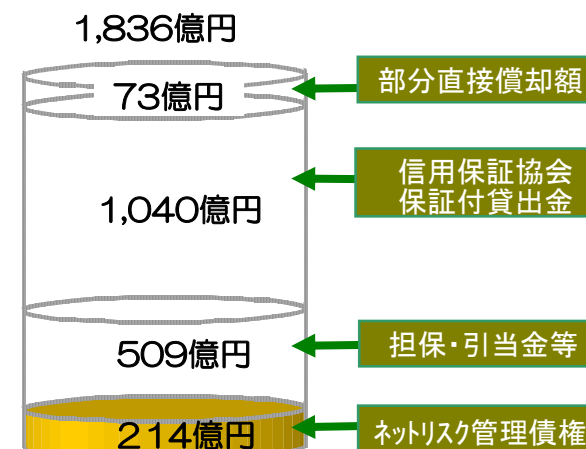
リスク管理債権の推移



【延滞比率】



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

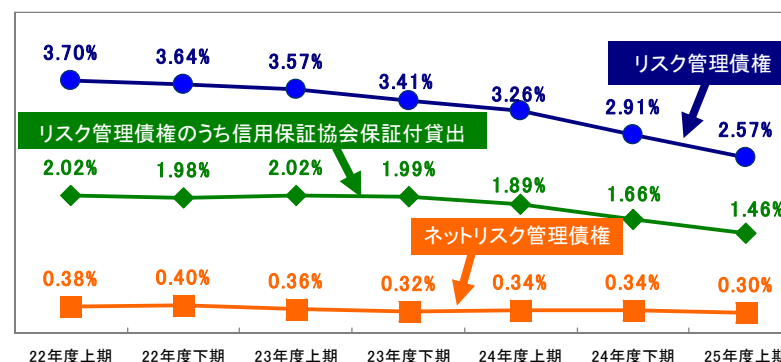
(億円)	24年度	24年度 上期	25年度 上期
新規発生	+465	+245	+187
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ714 (Δ669)	Δ312 (Δ287)	Δ387 (Δ351)
リスク管理債権	2,036	2,218	1,836

Δ200

【351億円の内訳】

(億円)	金額 (億円)
本人弁済 預金相殺	62
担保処分 代位弁済	129
格上	119
債権売却	36
直接償却	5

リスク管理債権比率推移



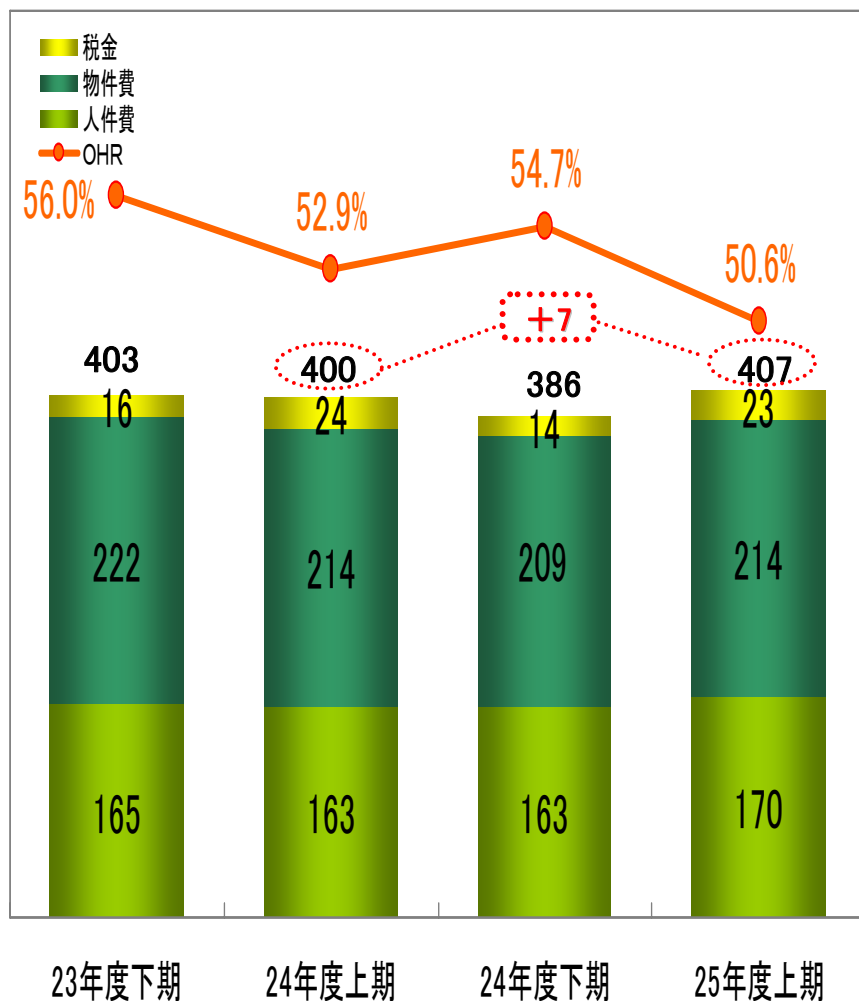


経費

- 25年度上期 407億円（前年同期比＋7億円）、OHR（単体）50.6%（同△2.3ポイント）

経費およびOHRの推移

（億円）



【25年度上期経費の主な増減要因】

- 人件費: 170億円（前年同期比＋7億円）
グループ会社で雇用していた派遣社員の
銀行本体での直雇用への切替えによる増加 など
- 物件費: 214億円（前年同期比△0億円）
人件費への振り替え分の減少（△7億円）あるも
広告宣伝費等の増加により横這いで推移

個人向けローン商品を中心にTVCM等のマス広告を増加
➡ ローン実行件数・金額の増加

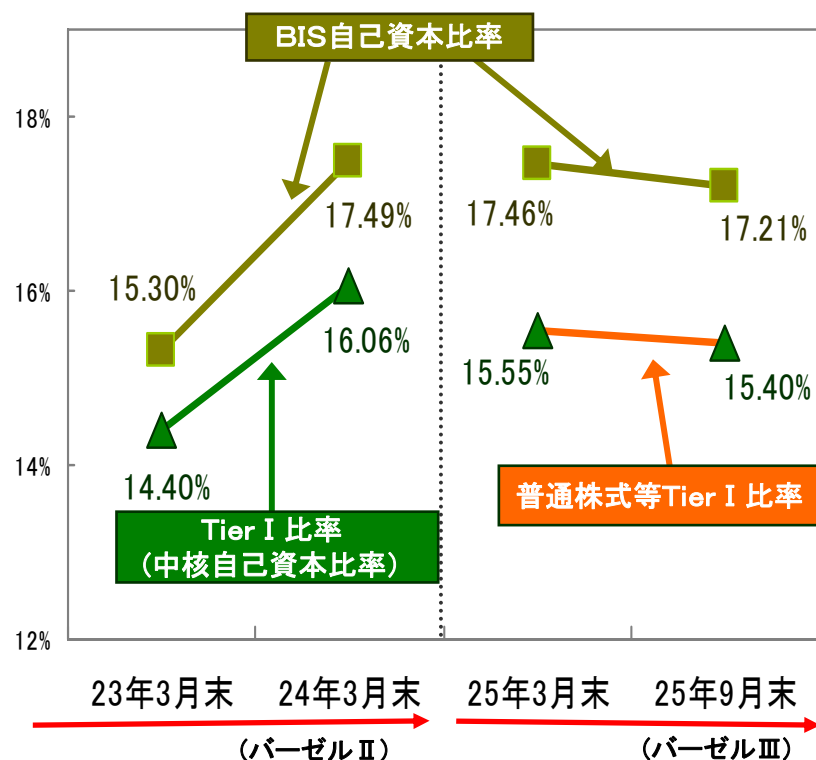




自己資本比率

- 25年9月末 BIS自己資本比率 17.21%、普通株式等Tier I 比率15.40%
- 25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行

B I S自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
392億円	7,326億円	5.4%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】

	25年 3月末	25年 9月末	25年 3月末比
自 己 資 本	7,685	7,664	△21
普 通 株 式 等 Tier I	6,843	6,862	+19
そ の 他 T i e I	—	—	—
T i e r II	842	802	△40
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	44,001	44,533	+532
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	40,932	41,417	+485
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	115	111	△4
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	2,954	3,005	+51

- ・株式、投資信託の残高増加を主因に信用リスク・アセットの額は増加
- ・自己資本の水準とリスク・リターン等を勘案して積み上げを図っていく方針

【22年12月公表のバーゼルⅢ代替基準による試算
(25年3月末基準)】

- ・流動性カバレッジ比率 : 150.7% (規制水準 100%以上)
- ・安定調達比率 : 111.4% (同 100%超)
- ・レバレッジ比率 : 6.79% (同 試行期間3%)



株主還元

- 25年度中間配当額は1株当たり7円50銭
- 25年度期末配当額は、1株当たり7円50銭とする予定（1株当たり年間配当額15円00銭）
- 25年度上期に、20百万株（取得総額 226億円）の自己株式取得を実施済み

配当額の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.50円	※15.00円	15.00円(7.5円)

※記念配当1円を含む

() は中間配当額

自己株式の推移

(千株)

自己株式取得 ①	単元未満株式買取等 ②	自己株式消却 ③	自己株式処分 ④	自己株式(25年9月末) ①+②-③-④
181,044	1,854	140,404	5,926	36,568

株主への利益配分の状況

(億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度予想	20～24年度 実績(5年間)
配当額①	88	89	97	94	455(累計)
自己株式取得額②	150	146	82	※226	418(累計)
株主還元額③=①+②	238	235	180	320	873(累計)
当期純利益④	354	347	409	420	1,558(累計)
配当性向①/④×100	24.85%	25.54%	23.78%	22.44%	29.19%(平均)
株主還元率③/④×100	67.22%	67.60%	43.93%	76.35%	56.01%(平均)

※上期実施分を記載

第11次中計期間における株主還元率 62.50%

平成25年度の業績予想





平成25年度業績予想

- グループ会社の業績が好調に推移しており、連結決算の経常利益、当期純利益を上方修正

			(億円)
【連 結】	24年度実績	25年度予想	前年度比
経常収益	2, 031	2, 230	+199
経常利益	713	740(720)	+27
当期純利益	※ 570	460(450)	△110
負ののれん発生益除き	441	460	+19

※連結子会社に対する持分比率の引き上げに伴う負ののれん発生益129億円を含む

()は修正前

			(億円)
【単 体】	24年度実績	25年度予想	前年度比
経常収益	1, 710	1, 900	+190
業務粗利益	1, 463	1, 447	△16
経費(△)	787	797	+10
業務純益	676	650	△26
経常利益	652	670	+18
当期純利益	409	420	+11

			(億円)
	24年度実績	25年度予想	前年度比
与信関係費用	1	0	△1
一般貸倒引当金繰入額	△45	△32	+13
不良債権処理額	46	32	△14
うち個別貸倒引当金繰入額	41	20	△21

参考資料





第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

- 第11次中計で掲げた計画（3年間の累計）に対する利益目標・株主還元目標の進捗状況は概ね順調

		23～25年度 計画累計	23～25年度上期 迄実績累計	進捗率
連結	経常収益	6,100億円	5,333億円	87.4%
	経常利益	1,960億円	1,861億円	95.0%
	当期純利益	1,120億円	1,235億円	110.3%

単体	業務粗利益	4,520億円	3,750億円	83.0%
	経費(△)	2,460億円	2,005億円	81.5%
	実質業務純益	2,060億円	1,745億円	84.7%
	経常利益	1,850億円	1,694億円	91.6%
	当期純利益	1,100億円	1,027億円	93.4%
	貸出金平残増加額	+5,300億円	+5,840億円	110.2%
	預金等平残増加額	+4,500億円	+6,859億円	152.4%
	株主還元率	中長期的に50%以上	67.0%	—



貸出金 ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%を下回っており、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で63億円（不動産業12億円、建設業4億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で501億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（25年9月末）】

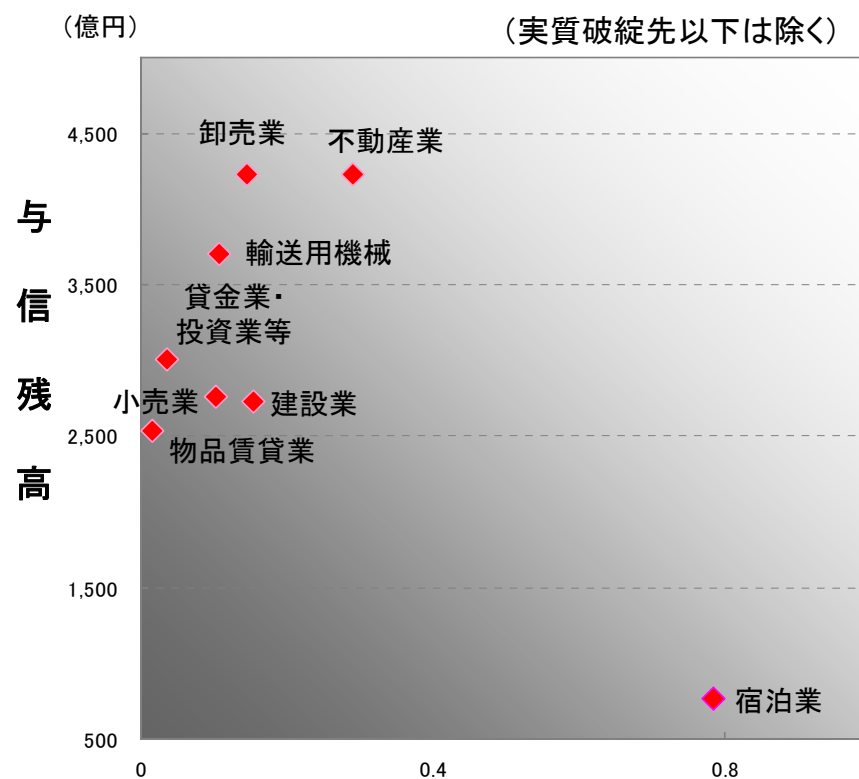
（億円、％）

	残高	構成比	前年同月比
全 体	49,712	100.0	+2,367
不 動 産 業	4,226	8.5	+127
卸 売 業 ※	4,294	8.6	+320
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	3,008	6.0	△231
輸 送 用 機 械	3,708	7.5	+688
建 設 業	2,731	5.5	△102
小 売 業	2,763	5.6	+202
物 品 賃 貸 業	2,533	5.1	+88
宿 泊 業	773	1.6	△57

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

（実質破綻先以下は除く）

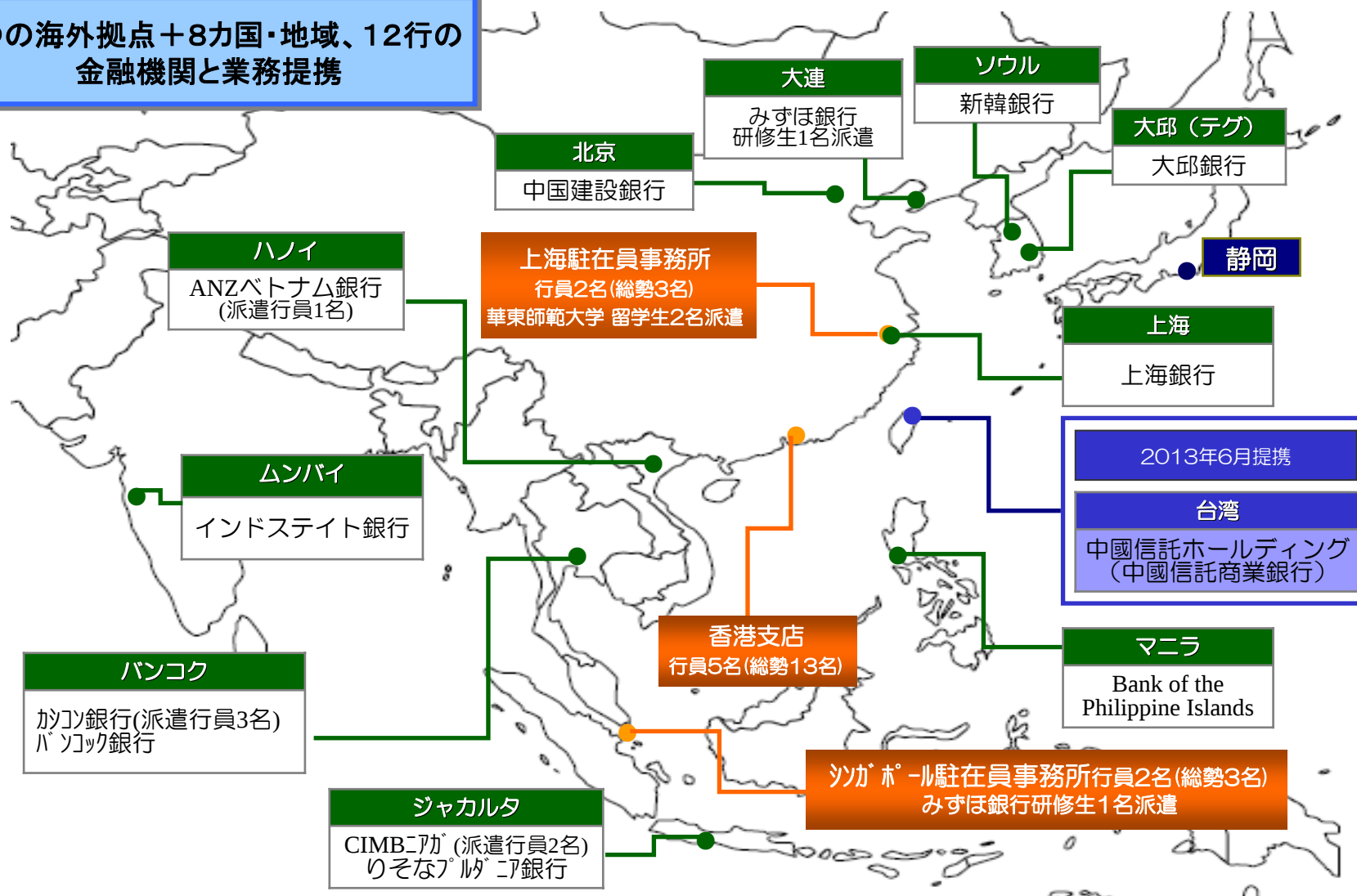




法人部門の取組み ～アジアにおけるネットワーク～

- 現地金融機関との業務提携によりネットワークを構築。取引先のさまざまなニーズにきめ細かく対応してきた結果、融資や外国為替取引において、着実に成果へと結びついている

3つの海外拠点＋8カ国・地域、12行の
金融機関と業務提携





債務者区分の遷移状況

25年3月～25年9月の債務者格付の遷移（単体）

（億円）

			25年9月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
		当初残高 A	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
25 年 3 月 末	正常先	58,925	55,312	1,005	13	7	7	1	2,580	15	0.02%	3	0.00%
	要注意先	9,926	848	8,765	34	103	29	12	135	144	1.45%	15	0.15%
	要管理先	219	12	18	178	3	0	—	8	3	1.36%	1	0.45%
	破綻懸念先	1,505	5	99	11	1,261	62	11	56				
	実質破綻先	283	2	10	0	27	162	12	70				
	破綻先	66	—	1	—	9	0	33	23				

※計上基準：与信残高は25年3月末の残高を使用し、25年9月末までの間の与信額の増減は考慮していない
その他については25年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上



生産性の向上 ～BPRへの取り組み～

- BPRへの継続的な取り組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ

〈第9次中期経営計画〉

◆IT投資、集中処理のBPRへ着手

- ・新営業店端末の導入
- ・融資支援システムレベルアップ
- ・融資事務の集中処理
(記帳事務・債権書類の集中保管 等)

〈第10次中期経営計画〉

◆IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・営業店バック業務量を6割削減
- ・バック人員をフロントへ再配置

トップラインの成長

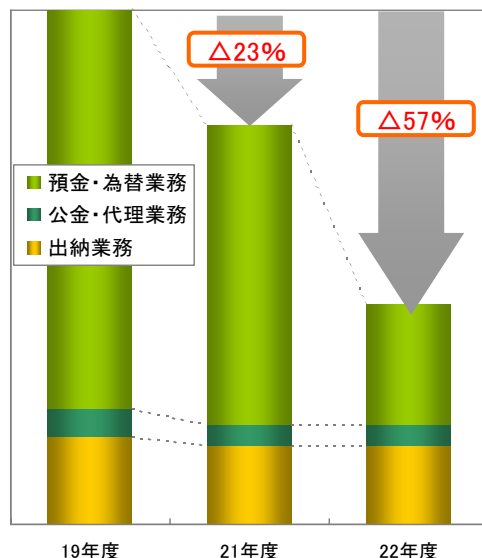
〈第11次中期経営計画〉

◆フロント業務の生産性向上へ拡大

- ・住宅ローン営業担当者の
業務処理時間を6割削減

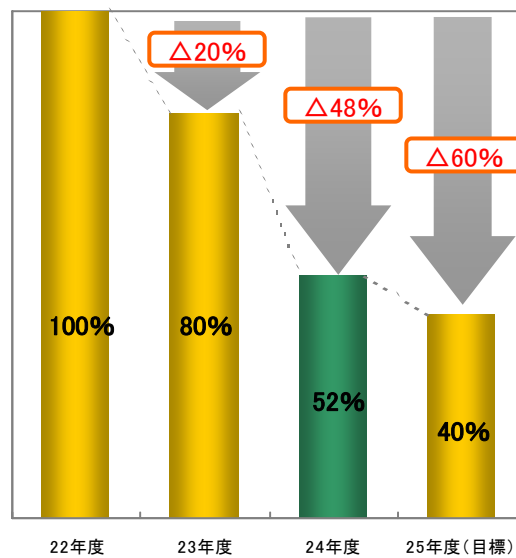
トップラインのさらなる成長

営業店における業務量削減



※19年度の業務量を100とした場合

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



※22年度の業務量を100とした場合

人員の推移

(人)	20年 3月末	24年 3月末	25年 3月末	20年 3月比
営業店フロント	2,411	3,046	3,070	+659
うち行員	1,794	2,246	2,261	+467
営業店バック・アシスト	1,693	1,000	942	△751
うち行員	548	59	44	△504
全従業員(派遣等を含む)	5,164	4,936	4,901	△263
うち行員	2,851	2,865	2,860	+9



- ## 配賦原資

リスク資本
配賦額

リスク資本
使用額

リスク資本
使用率

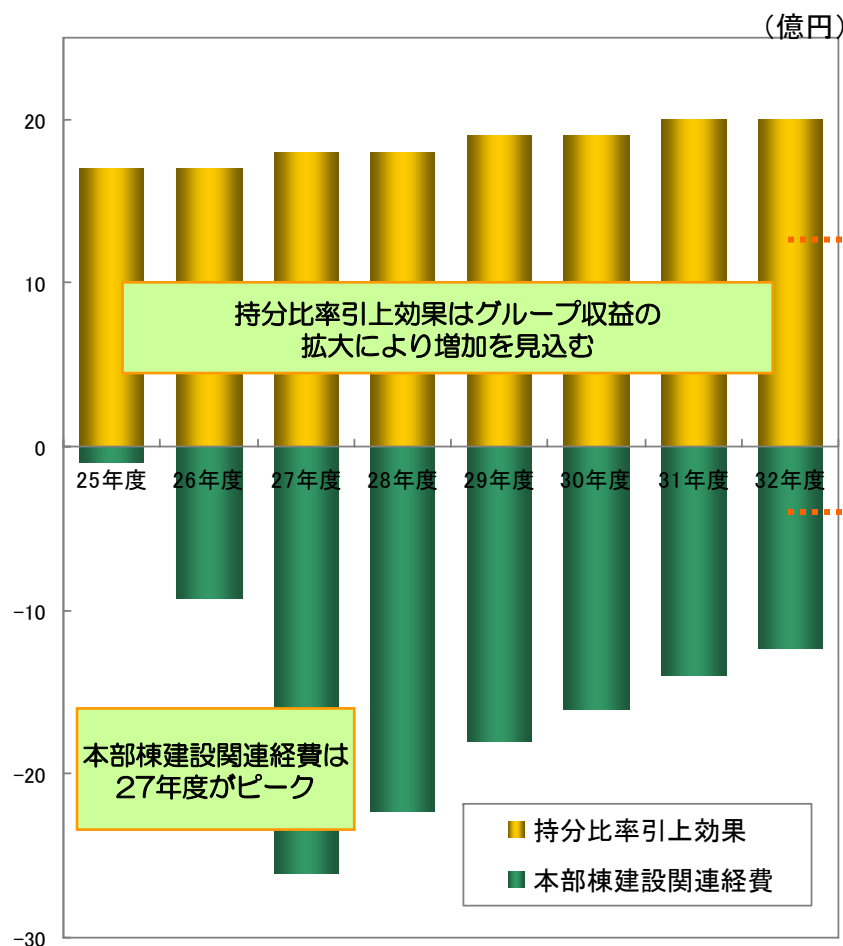
- ・中核的な自己資本＝ パーゼルⅢ普通株式等Tier I
- ・リスク資本使用額＝ 〈市場リスク〉 | VaR |
 〈信用リスク〉① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
 ②パーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資信託、投資事業組合）
 〈オペレーショナルリスク〉 オペレーショナルリスク相当額
- ・バッファークapitalは、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え



経費 ～新本部棟関連～

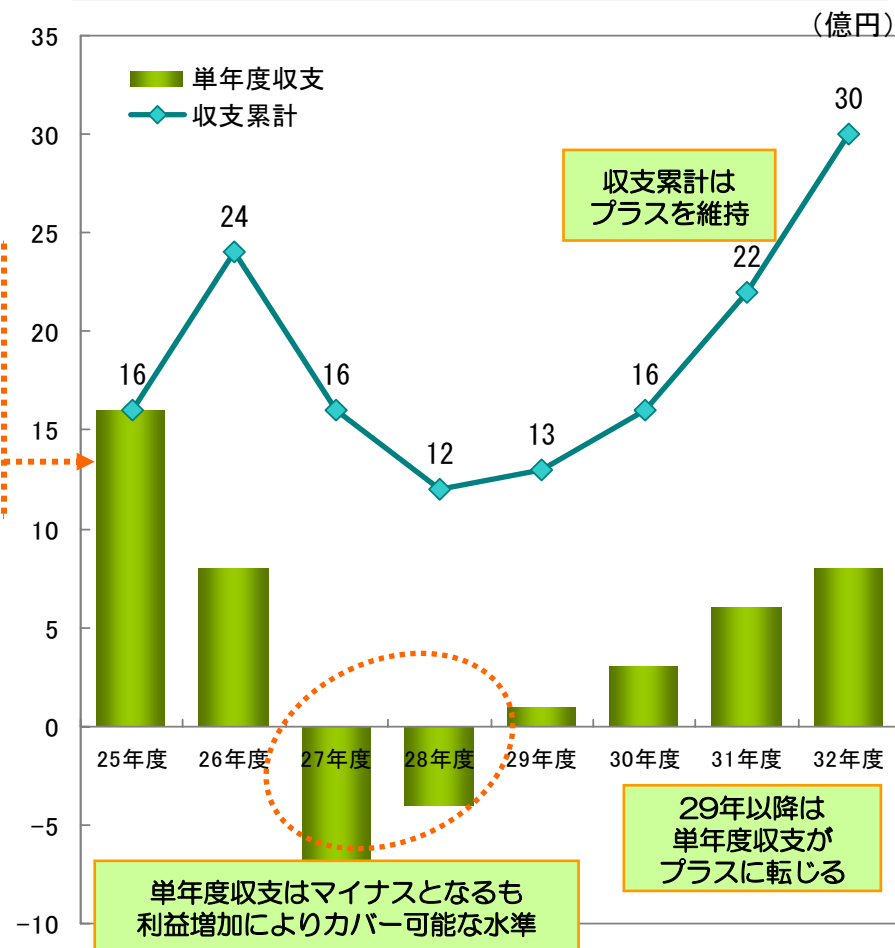
- 災害への対応力強化、ワークスタイル改革による生産性向上を目的に新本部棟を建設中
- 投資金額：220億円（予定）、竣工時期：平成26年10月
- グループ会社の持分比率引き上げによる増益効果により、新本部棟建設に伴う経費増加をカバー

新本部棟建設に伴う経費および持分比率引上効果

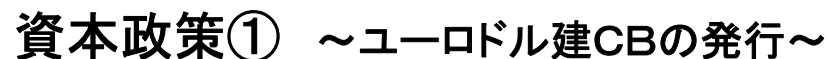


※本部棟建設関連経費：システム関連費用を除く一次経費、減価償却費など

新本部棟建設に伴う収支への影響



※収支＝持分比率引上効果＋本部棟建設関連経費



- 25年4月、邦銀初のユーロドル建ゼロクーポン転換社債型新株予約権付社債を発行
- 転換制限条項・額面現金決済条項を付与するなど、負債性を高めた商品設計とした

ユーロドル建CBの概要

「発行の概要」

発行額	5億ドル
年限	5年
クーポン	0%（ゼロコスト）
発行の目的	法人取引先の海外進出や海外事業の拡大などを背景とした外貨建貸出金需要の高まりに対応するとともに、貸出資産の積み上げを通じて当行の成長戦略を実現する

株主価値の希薄化防止に向けたスキーム

① 轉換制限条項 (CoCo条項)

発行から4年9ヶ月間は転換価額の130%を一定期間超えない限り転換請求権を制限する

② 額面現金決済条項

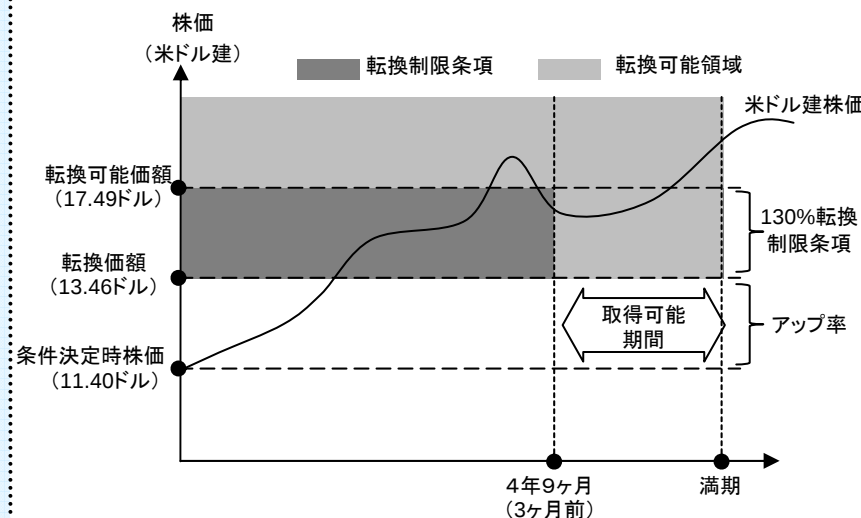
4年10ヶ月以降（残り3ヵ月）に株式転換が生じた場合、額面部分についてはドル現金を交付し、パリティ(※)が100を超える部分のみ株式を交付する

※ドル建株価÷転換価額

③ 自己株式取得 (20百万株)

資本効率の向上を通じて潜在的な希薄化の影響を相殺

【希薄化防止スキームの概念図】





資本政策② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 平成9年度以降、継続的に自己株式取得を実施し、24年度までに161百万株を取得
- 25年度上期には、20百万株の自己株式を取得（取得総額226億円）

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
累計	161,044	145,916	140,404	128,891	61.3	—	—
平成25年度上期	20,000	22,642	—	—	—	42.92	1,237.11



グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益250億円（前年同期比＋13億円）、経常利益42億円（同＋12億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	5	＋4	0	△0
静銀リース(株)	リース業務	121	△2	8	△1
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	23	△0	1	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	10	＋1	8	＋1
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	9	＋0	2	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	3	＋1	1	＋0
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	42	＋18	20	＋12
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	3	＋1	1	＋1
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	5	△10	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	8	＋0	0	△0
静銀ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	21	＋0	0	△0
合 計（11社）		250	＋13	42	＋12
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	7	＋1	0	△0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、アイルランド、フィリピン、チェコに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	375万人	3.0%	10位/47(24年)
●世帯数	146万世帯	2.7%	10位/47(24年)
●県内総生産(名目)	15.8兆円	3.2%	10位/47(22年度)
●1人当たり県民所得	3,100千円	—	3位/47(22年度)
●事業所数	19万事業所	3.2%	10位/47(24年)
●製造品出荷額等	15.5兆円	5.2%	3位/47(24年)
●農業産出額	2,127億円	2.5%	16位/47(23年)
●漁業生産量(※)	22万トン	5.8%	3位/47(24年)
●工場立地件数(※)	73件	5.9%	2位/47(24年)
●新設住宅着工戸数	2.5万戸	2.8%	10位/47(24年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産(平成22年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	210.5
10	静岡県	184.0
11	茨城県	130.6
—	四国4県	156.8
—	北陸3県	139.3
世界各国の国内総生産と比較(平成22年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
45	アイルランド	207.6
46	フィリピン	199.6
47	チェコ	198.9
—	静岡県	184.0
48	パキスタン	176.9
49	ルーマニア	164.8

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか



静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



静岡県の産業別総生産構成比

製造業 サービス業 卸・小売業 不動産業 建設業 その他 (%)



全国 静岡県
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成22年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	24
東証2部	10
マザーズ	2
名証2部	1
ジャスダック	19
計	56

※平成24年11月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。